

令和2年第3回定例市議会報告

1 日程

9月4日（金）開会

8日（火）一般質問 島津 議員（市民連合） 藤永 議員（公明）

9日（水）一般質問 光永 議員（熊本自民） 日隈 議員（自民）

10日（木）一般質問 山内 議員（市民連合） 吉田 議員（公明）

11日（金）一般質問 山本 議員（熊本自民） 齊藤 議員（自民）

15日（火）予算決算委員会（総括質疑）

16日（水）予算決算委員会（総括質疑）

17日（木）予算決算委員会分科会

18日（金）部門別常任委員会

25日（金）予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり質疑、表決）

29日（火）委員長報告、質疑、討論、表決、閉会

2 本会議（一般質問） 質疑要旨 P 2

3 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨 P 7

4 予算決算委員会分科会 質疑要旨 P 1 1

5 教育市民委員会 質疑要旨 P 1 3

6 予算決算委員会（締めくくり質疑） 質疑要旨 該当なし

7 閉会日 質疑要旨 該当なし

2 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校での体罰問題について 教育政策課</p> <p>学校や教育委員会に体罰の相談があった際、どのように対応するのか。</p>	<p>児童生徒や保護者は、「体罰・暴言等に関する相談票」を、郵送、Eメール又は持参により、教育委員会又は学校に提出する。相談票が提出された場合、関係する児童生徒や保護者、教職員へ聞き取りを行い、教育委員会において整理した上で審議会に諮問し、体罰、暴言等に該当するか審議している。</p>
<p>体罰、暴言等の発生時、教員への指導及び再発防止策についてはどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>体罰、暴言等が発生した場合、当該教職員への指導はもとより、学校内の全教職員で問題を共有化している。また、教育委員会は、認定した体罰や暴言等を速やかに公表し、指針に基づき適正に処分等を行うとともに、必要に応じて教育センターで研修を行っている。</p>
<p>体罰、暴言等の発生時、児童生徒や保護者への対応はどのように行われるのか。</p>	<p>体罰、暴言等を訴えた児童生徒や保護者に対しては、児童生徒の心のケアを最優先に対応している。体罰の事実が確認できた場合には、直ちに学校側から児童生徒側へ謝罪を行うとともに、再発防止策について説明し、児童生徒が安心して学校に通うことができる環境の整備に努めている。</p>
<p>様々な事情で登校できない児童生徒への支援について 総合支援課</p> <p>どのようにタブレット端末やオンライン授業等を活用するのか。</p>	<p>臨時休校期間中、オンラインでの取組が不登校の児童生徒への支援に効果があったことから、学校再開後もタブレット端末を貸し出し、継続的に支援している。9月からは、担任と児童生徒がオンラインでコミュニケーションをとって学習の目標や計画を立て、個別に学習できるシステムを、試験的に導入する。登校できない児童生徒の学びの場を確保するため、オンライン授業も含め、タブレット端末等を有効に活用しながら、自分に合った学習方法を選択できるよう、体制整備に取り組む。</p>
<p>教育実習について 指導課</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、教育実習を受けられなかった方を対象に、今後、受け入れられないか。</p>	<p>本年度の教育実習を受けていない者は、本市出身でない方や突発的な休校等、例外的な場合と考えられる。教育実習を受けていない採用内定者がいる場合は、積極的に実習の受講を勧めてまいる。</p>

2 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>市立高校・専門学校の改革について</p> <p>学校改革推進課</p> <p>改革のスケジュールについてはいかがか。</p>	<p>昨年度の検討委員会では、市立高校・専門学校における人材育成の在り方や魅力ある学校像等について、在校生を含む幅広い立場の方々の議論を基に、答申をまとめていただいた。</p> <p>今年度は、答申の趣旨を踏まえ、専門性の高い民間事業者の知見を活用しながら改革の具体的な内容について検討しており、本年度中に基本計画の素案を策定することとしている。</p> <p>新たな市立高校・専門学校については、改革の規模や内容によるが、来年度以降、教育課程の編成や入試方法の検討等、開校に向けた準備を経て、最短で令和5年度の開校を目指している。</p>
<p>インターネットでも授業を受けることのできるクラスや学科を設けてはいかがか。</p>	<p>検討委員会の答申では、不登校の生徒をはじめ、様々な生活環境にある生徒を積極的に受け入れ、一人ひとりに応じた教育を実現することが示された。新教育大綱においても、個別の教育的ニーズに対応した支援体制を充実するとともに、ICT機器の活用等による個に応じた学びの実現に向けた施策を推進することとし、また、国においても、対面とオンラインを融合させた柔軟な授業の実現について議論がなされていることから、多様学びを保障できるよう、基本計画を策定してまいらる。</p>
<p>校長による宣言について</p> <p>総合支援課</p> <p>入学式において、校長が、「いじめを許さないこと」に加え、「思いやりや親切的な言動」についても宣言してはいかがか。</p>	<p>各学校では、校長が、入学式等、様々な機会「いじめは絶対に許さない」というメッセージを伝えており、また、「思いやりや親切的な言動」についても発信している。</p> <p>全ての学校が子どもたちの豊かな人間性を育むことを目指していることから、校長の言葉として積極的に発信するよう、教育委員会から改めて周知していきたい。</p>

2 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>令和3年度使用教科用図書の選定について</p> <p>教育センター</p> <p>選定状況、選定のプロセスについて尋ねる。また、教員や市民の意見は反映されているのか。</p>	<p>選定については、8月11日の臨時教育委員会会議において採択し、9月1日に公開した。</p> <p>4月に学識経験者、校長、保護者等からなる教科用図書選定委員会を設置、4月下旬には教科書研究員を配置し、熊本県教育委員会から提供された選定資料も活用しながら、本市独自に調査研究を行った。調査研究の結果については、7月に行われた選定委員会において妥当性が審議された。また、県教育委員会が実施する教科書展示会においては、教員や市民から約600件の意見等が寄せられた。</p> <p>これを経て、7月下旬から行われた臨時教育委員会会議において、選定委員会からの報告や教科書展示会の意見等を基に、十分な協議の上、公正かつ適正に教科書を採択した。</p>
<p>本市における採択上のポイントについて尋ねる。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の結果や教員等が授業を通して見た本市の生徒の実態、学習指導要領の趣旨を踏まえ、県教育委員会から示された採択基準に沿って調査研究を行った。</p> <p>また、本市の教育大綱等に掲げた、「自ら学びに向かう力を育む教育の推進」及び郷土学習の充実を目指し、「ICT機器やデジタル教材等を活用しやすい工夫」「熊本城を代表とした本市にまつわる事象や史実、人物等との関連」を独自のポイントとして設定した。</p>
<p>夏休みについて</p> <p>指導課</p> <p>夏休みの期間については、休校中の取組で対面授業とみなせる時間の平均値から決定されたとのことだが、平均以下の学校での対応はいかがか。また、2学期の子どもたちの様子はどうか。</p>	<p>休校中の児童生徒や教員の努力を正當に評価する観点から、教育委員会会議において、各学校の平均値に合わせる事が合理的と判断しつつ、個別に対応することの重要性についても確認した。</p> <p>授業時数の確保については、研修の時間の授業への振替え、効果的な教育課程への組替え、学校行事の精選、土曜授業等、様々な取組を行っており、1学期末の調査では、全ての学校で今年度の学習内容を年度内に終えることができると確認している。</p> <p>2学期の子どもたちの様子については、落ち着いた雰囲気での学習に取り組んだり、体育大会の練習を頑張ったり、意欲的に生徒会活動に取り組んだりするなど、順調に2学期を始めることができている。</p>

2 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校の避難所機能について</p> <p>学校施設課</p> <p>体育館の改築における、避難所としての機能や設備の整備について尋ねる。</p>	<p>今般の台風10号においては、密を避けるために教室を活用するなど、柔軟に避難所が運営された。今後の体育館の整備については、今回の経験も踏まえ、避難所として求められる設備や機能等について更に研究を重ねながら、計画的に進めたい。</p>
<p>避難所として活用できるよう、体育館や、和室等の余裕教室にエアコンを設置できないか。</p>	<p>エアコンの設置は、避難所としては重要であると認識しているものの、体育館への設置については、建物構造や費用対効果、維持管理の面等で課題も多いと考えている。</p> <p>今後、大規模な災害が発生した場合には、エアコンが設置された教室等を活用し、避難が長期化する場合はリース等で対応したい。また、和室等、余裕教室への設置については、学習への利用状況を踏まえながら検討する。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中高生への支援について</p> <p>指導課</p> <p>県外から市内に進学している中高生及び市内から県外へ進学した中高生に支援をできないか。</p>	<p>県外から進学している生徒が在籍する市立高校に、新型コロナウイルス感染症に起因する困りごとや必要な支援について確認したが、具体的な要望は聞かれなかった。</p> <p>情報の把握に努め、支援のニーズがあれば、内容に応じて関係機関と連携しながら対応に努める。</p>
<p>自転車に関するルールやマナーの徹底について</p> <p>健康教育課</p> <p>交通安全教育の実施内容はいかがか。</p>	<p>各学校では、学校保健安全法に基づき策定する「学校安全計画」を踏まえ、様々な場面における危険について理解し、安全な歩行や自転車等の利用ができるよう、交通安全教育を行っている。</p> <p>特に、自転車を利用した実技を伴う交通安全教室は、熊本県警察や本市の交通安全担当部局等と連携し、昨年度、小学校70校、中学校7校、高校1校で実施された。</p> <p>交通安全教室では、児童生徒が交通ルールやマナーの遵守、自転車の点検・整備の必要性、事故時の対応等について学び、自転車による交通事故を防止するために必要な技能と知識を習得できるよう努めている。</p>
<p>自転車を利用することのリスクをどのように周知しているのか。</p>	<p>国や熊本県警察からの情報を基に、自転車利用時の注意点を各学校に周知しており、各学校では、自転車の利用者が加害者となる事故や高額賠償事案の発生等、様々なリスクについて認識させ、交通ルールやマナーの徹底について指導している。</p>

2 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>GIGAスクール構想の実現に向けた取組について</p> <p>教育センター</p> <p>国が策定している「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の主な成果について、本市における進捗はどうか。</p>	<p>「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の主な項目のうち、「学習用コンピュータ」「指導者用コンピュータ」「大型提示装置・実物投影機」については、既に目標水準を達成している。</p> <p>「超高速インターネット及び無線LAN」については、LTE方式で対応しているため、整備していない。</p> <p>「ICT支援員」については、専門的な知識や授業実践への理解が必要であり、徐々に増やしている。来年度は、現在の19人から2人増員し、21人の配置を予定しており、6.4校に1人の配置となる予定である。</p>
<p>コスト面や運用の幅を広げる観点からLTE方式とWi-fi方式を併用してはどうか。</p>	<p>本市では、震災後、本市の発展に向けた「未来への礎づくり」として、教育ICT環境が重要と考え、新学習指導要領の実施の1年前までに間に合うように整備を進めてきた。その際、校内LANによるWi-fi方式では設計や工事に時間を要するため、LTE方式を採用した。</p> <p>家庭への持ち帰りも含め、場所を選ばず端末を使用できることや、運用管理を一括して委託することで、学校が端末の活用集中できること等もLTE方式のメリットである。</p> <p>また、新たに校内LANによるWi-fi化を行う場合は、市が単独で経費を負担することになる。</p> <p>今後、1人1台のタブレット端末を運用しながら、通信コスト等の課題を検証するとともに、国の動向や他都市の状況及び5G等の通信技術の発達状況について注視し、次回の契約に向け、通信方式を含め総合的に検討してまいる。</p>
<p>1か月あたり3GBの通信プランとのことだが、不足するのではないか。また、通信料を増やす場合、更にコストの増加が見込まれるが見解はどうか。</p>	<p>現在、本市のタブレット端末におけるLTEの通信量は、端末数を掛けたデータ総量をシェアする設定となっている臨時休業中の使用量の平均値は、1か月あたり約5.7GBであった。</p> <p>1人1台の端末の整備に伴い、家庭への持ち帰りやオンライン授業によって通信量の増加が想定される。今後、見込まれる通信量に十分対応できるよう、現在の契約金額は変えずに、1か月あたり7GBの通信プランを設定する予定である。</p>

3 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>公共施設マネジメントについて</p> <p>学校施設課</p> <p>公共施設における総床面積の20%削減に向け、どのように進行管理を行っているのか。</p>	<p>学校施設は、地域の人口の推移や教育内容等の変化によって増築、減築となる場合もあり、床面積を一律に削減するという考え方には馴染まないことから、平成31年1月、予防保全によって総コストの抑制を図ることを目的とした「熊本市学校施設長寿命化計画」を策定した。</p> <p>この計画は従来の維持更新費を約26%削減するものであり、現在、改築及び長寿命化改良の設計等を進めている。</p> <p>学校施設のマネジメントについては、これまでも、「熊本市学校規模適正化基本方針」に基づき、小学校の統廃合を進めているが、更に、今年度から、今後のプールのあり方についても検討に入った。</p> <p>今後も、「熊本市公共施設等総合管理計画」を考慮しつつ、安全で良好な教育環境づくりを進めてまいります。</p>
<p>児童育成クラブにおける高学年の受入について</p> <p>青少年教育課</p> <p>高学年を受け入れる児童育成クラブは、昨年度から増えたのか。また、受入時間の延長について、方向性は決まったのか。</p>	<p>高学年の受入れについては、令和元年度までの4クラブに加え、今年度から、施設面積と支援員体制が整ったクラブから段階的に拡充していくこととしている。</p> <p>昨年度は、学校の余裕教室等を整備して施設の狭隘さの解消を図るとともに、新たに求人情報誌を活用するなど、支援員の確保に努めた。</p> <p>今年度、新たに高学年の受入れを開始したのは、碩台小他7クラブであり、4月から4年生を受け入れ、10月からは6年生までに拡大する。8月末現在で9名の利用があり、10月からは、更に10名が利用を希望している。</p> <p>今後も、計画的に施設整備を進めるとともに、支援員の確保に努め、保護者のニーズに応えられるよう、6年生までの受入体制を整える。</p> <p>時間延長については、支援員の確保をはじめ、施設の管理・運営や、利用者負担のあり方等の課題がある。</p> <p>支援員の確保については、今年度、全ての児童育成クラブに主任支援員を配置するとともに、月給制支援員を増やすなどの処遇改善を行い、人材確保を図っている。また、施設に関して学校やコミュニティーセンター等、関係機関と調整を行うとともに、料金体系の見直しについても検討し、時間延長を実施できるよう努める。</p>

3 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育相談体制の充実について</p> <p>総合支援課</p> <p>令和元年度のSSW、SCの配置状況はいかがか。</p>	<p>SSWは、10人を配置し、年間12,000時間を用いて、依頼のあった小中学校に派遣した。派遣件数は、多い学校では25件、少ない学校は0件であった。</p> <p>SCは、46人を配置し、通常のカウンセリングとして6,600時間、震災に伴うカウンセリングとして3,400時間、総計10,000時間を各中学校の状況に応じて配当しており、中学校区内の小学校も含めてカウンセリングを実施している。配当時間は、モデル校区を除き、多い中学校区で455時間、少ない中学校区で70時間を配当した。</p>
<p>震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数の抽出方法はいかがか。</p>	<p>各学校で行っているアンケート調査や担任を中心とした教育相談、日常の子どもの観察等をもとに学校が必要と判断した児童生徒を抽出した。</p>
<p>震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数の推移と背景等について尋ねる。</p>	<p>震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数は、平成28年度の発災直後の調査では2,143人、28年度末は465人、29年度末は953人、30年度末は874人、令和元年度末が425人であった。</p> <p>令和元年度の2回目の調査から、震災による要因等を記載した「個人票」の報告を求め、震災との関連を精査した。</p> <p>今年度1学期に行った調査では、249人に減少している。震災に加え、新型コロナウイルス感染症に伴うカウンセリングが必要な児童生徒についても調査し、557人であった。</p> <p>震災前にカウンセリングを受けた児童生徒は年間約2,000人いたことから、カウンセリングのニーズは、震災や新型コロナウイルス感染症の影響以外にも一定数あると捉えている。</p>
<p>SC及びSSWのモデル校への重点配置の効果はいかがか。</p>	<p>本市全体の不登校児童生徒数が6%増加した一方、モデル校では17%減少した。不登校が改善していない場合も、個々の児童生徒に欠席日数の減少が見られるなど、一定の効果が表れている。</p> <p>また、学校からは、「家庭訪問や学習支援における教員の負担軽減につながっている」「必要な時に専門家からの助言が得られる」等の評価も得ている。</p>
<p>SSWの受け持ち件数及びSCの配置時間数の基準はあるのか。また、ニーズに対応できているのか。</p>	<p>SSWの受け持ち件数及びSCの配置時間数の基準はない。令和元年度は、9人のSSWが736件のケースに対応し、2月以降の新規ケースを受付できていない状況となった。SCのカウンセリング時間については、学校から配当時間数を増やすよう要望されている。</p>
<p>SSWを拠点校に配置し、各学校での相談の活性化と支援の向上を図るとのことだが、具体的にどのようなことに取り組むのか。</p>	<p>令和2年度から、活動の拠点となる中学校に、学校担当のSSWを配置している。</p> <p>SSWの移動時間の削減等により活動時間を生み出し、拠点校で教職員とのコミュニケーションを積極的に図るなど、学校と連携し、相談の活性化と支援の向上に取り組んでいる。</p>

3 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>SSW配置事業の決算額の増減と対応件数の増減には関係があるのか。また、何人を配置しているのか。</p>	<p>SSWの決算額の増減は活動時間と連動しているが、必ずしも対応件数の増減と関連していない。令和元年度の対応件数は横ばいだが、一つ一つのケースに丁寧に対応した結果、活動時間が増加し、決算額が増えている。 令和元年度のSSWの人数は10人で、今年度も同様の体制で計画していたが、現在は8人で活動している。</p>
<p>SSWの虐待事案への対応状況についてはいかがか。また、国は全中学校区に配置する方針だが、本市では不足しているのではないか。</p>	<p>令和元年度、SSWが虐待事案へ対応した件数は178件であり、近年横ばいの状況である。派遣依頼があったケースの全てには対応できておらず、これ以上の件数への対応が厳しい状況であると考え。 国のSSW活用事業は、1人当たり週1回3時間、41週分の123時間の活動時間で策定されており、本市の42中学校分に換算すると、総時間は5,166時間だが、本市における令和元年度の活動時間は12,000時間であり、約2倍の時間を確保した。</p>
<p>学生が、本市よりも他都市のSSWを目指していることについてどう考えるか。</p>	<p>教育委員会では、SSWを目指す学生のために、年間80時間の実習を実施しており、10名程度の学生が参加している。ご指摘の事態は憂慮すべきことであり、実習等の際、具体的な課題を聴き取り、解決を図ってまいる。</p>
<p>SSW、SC及び学校教育コンシェルジュの目的と役割は。</p>	<p>SSWは、児童生徒に関わる課題や家庭環境の改善に向け、関係機関と連携を図る役割がある。SCは、児童生徒、保護者等が抱える問題や悩みの改善のため、専門的なカウンセリングを行い、解決に資する役割がある。学校教育コンシェルジュは、保護者や学校に対して、中立的な立場から学校教育に関するあらゆる相談を受けるため、電話対応や直接学校を訪問するなど、必要な助言や支援をする役割がある。</p>
<p>学校教育コンシェルジュの相談実績についてはいかがか。</p>	<p>学校教育コンシェルジュの相談者数と対応件数は、開設初年度の平成28年度は262人、967件、29年度は270人、1,201件、30年度は245人、1,093件、令和元年度は211人、1,237件であり、半数以上が学校の対応等への不満や不登校に関するものである。 不登校への対応を巡り学校と保護者の関係がこじれたケースに、学校教育コンシェルジュが関わって関係を修復し、登校できるようになったり、保護者の悩みを丁寧に傾聴したことで、保護者の心の安定が図られるなど、児童生徒の悩みの解消、保護者の学校への理解の促進、教員の負担軽減等、効果が高いことから、引き続き相談等の充実に努める。</p>
<p>学校教育コンシェルジュについてホームページによる周知の拡充が必要と考えるがいかがか。</p>	<p>本市のホームページに記載している内容は不十分であった。 学校教育コンシェルジュについて多くの保護者に知っていただくため、ホームページの内容を充実させるとともに、具体的な説明や相談できる内容等について紹介する文書を作成し、保護者に配布するなど、十分な周知に取り組んでまいる。</p>

3 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>こどもひなんの家について</p> <p>健康教育課</p> <p>こどもひなんの家の利用事例について尋ねる。</p>	<p>本市では、児童生徒が危険に遭遇した際に避難ができるよう、事業者や市民等の協力の下、こどもひなんの家を設置している。児童生徒がこどもひなんの家に逃げ込んだ事例は年間1～2件であり、警察へ通報したものもある。その他、熱中症対策としての水分補給、けがの応急処置、トイレの借用等の活用もされている。</p>
<p>今後どのように運用し、機能させていくのか。</p>	<p>学校では、校区の危険箇所等を示した安全マップにこどもひなんの家を掲載して保護者や地域に広く周知するとともに、校外活動等の際に児童生徒がこどもひなんの家を訪問するなど、日頃から交流に努めている。</p> <p>一方、こどもひなんの家に配布するマニュアルについて、学校によっては普段の対応についての記載がない等、内容の充実を図る必要がある。</p> <p>今後は、各学校の実態を把握し、基本的なマニュアルの作成、取組状況に関する情報の共有等、地域の状況に応じた運用の充実につなげたい。</p> <p>また、学校安全対策協議会等で連携を図り、こどもひなんの家を含め、児童生徒の安全確保のための機能の向上に努める。</p>

4 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育の情報化推進経費について</p> <p>教育センター</p> <p>高校に整備する端末はノート型とのことだが、小中学校とは端末の仕様や用途が異なるため、細やかなサポートをお願いしたい。＜要望＞</p>	
<p>給付型奨学金制度について</p> <p>指導課</p> <p>給付型奨学金の検討状況についてはいかがか。</p>	<p>現在、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえ、様々な課題について整理し、検討しているところである。</p>
<p>子どもを取り巻く環境が切迫した状況であることを認識し、できる限り急いで創設していただきたい。＜要望＞</p>	
<p>幼稚園障がい児教育経費について</p> <p>総合支援課</p> <p>支援を必要とする子どもは、市内全域に存在する。身近な場所で支援を受けられるよう、市内各所に教室を開設することはできないのか。</p>	<p>今後、市立幼稚園のあり方について、特別支援教育の観点からも検討していく。</p>
<p>校区の見直しについて</p> <p>指導課</p> <p>以前、一般質問で扱った校区の見直しについて、新入学児童の保護者に対するアンケート等の進捗状況はいかがか。</p>	<p>校区については、教育委員会にも様々な相談があっている。現在進めている小中一貫教育等の学校改革と併せて検討していく。</p>
<p>少人数学級について</p> <p>教育政策課</p> <p>少人数学級の拡充について、今後の見通しはいかがか。</p>	<p>国の教育再生実行会議ワーキンググループが、少人数学級の拡充について検討するよう、文部科学省に要望したとのこと。本市においても、国の動向を注視し、関係省庁に要望していく。</p>

4 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>最適な学習環境の整備について</p> <p>健康教育課</p> <p>給食室の前室にエアコンを整備したとのことだが、給食室へのエアコンの整備について、検討状況はいかがか。</p> <p>ドライ改修が進まないとエアコンも整備されない。計画的にドライ改修を進めていくべき。＜意見＞</p>	<p>給食室については、構造等の問題で効果が見込めず整備が困難である。今後、ドライ改修等の際に、エアコンの整備の設計を検討していきたい。</p>
<p>最適な学習環境の整備について</p> <p>学校施設課</p> <p>今後、学校の体育館が避難所として使用されることも多くなると思われるが、エアコンの整備についての検討状況はいかがか。</p>	<p>避難所でエアコンが必要となった場合は、既にエアコンを整備している教室の開放を想定していることから、体育館におけるエアコンの整備については考えていない。</p>
<p>学校図書館の蔵書について</p> <p>指導課</p> <p>学校ごとの蔵書率について、以前の答弁では、小学校では3年、中学校では2年程度で達成できるとのことだったが、現時点の見込みはいかがか。</p>	<p>次年度以降も今年度と同額の予算を確保できた場合、小学校では2年、中学校では1年で達成できる。</p>
<p>児童育成クラブにおける高学年受入れについて</p> <p>青少年教育課</p> <p>保護者の希望があれば高学年の児童を受け入れることができる状況なのか。</p> <p>保護者の希望について調査し、ニーズが高いクラブから実施できるよう、進めていただきたい。＜要望＞</p>	<p>高学年の受入れについては、施設の狭さを解消し、支援員の体制を整えることが必要である。今後、全てのクラブで受け入れることができるよう、施設整備と支援員の確保に努めていく。</p>

5 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>電子図書館について</p> <p>市立図書館</p> <p>電子図書館の利用にあたって、操作が苦手な方についてはどのように対応していくのか。</p>	<p>電子図書館の利用者は若い方が多いと考えていたが、高齢の方にも利用いただいている。新型コロナウイルス感染症の蔓延状況次第だが、講習会を開催するなど周知を図ってまいりたい。</p>
<p>確かな学力を育む教育の推進について</p> <p>教育センター</p> <p>全国学力・学習状況調査における本市の平均正答率が平成30年度と令和元年度に全国の値を下回っている中、授業力向上支援員の派遣回数が増加している状況について、どのように考えているか。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の結果、本市の児童生徒については発展問題に課題があると認識している。授業力向上支援員は、若手教員を中心とした授業力の向上を支援しているが、今後は、教職員全体の授業力の向上に向け、タブレットの活用等、授業の改善を支援し、主体的に考える力の育成に努める。</p>
<p>不登校の児童生徒への支援について</p> <p>青少年教育課</p> <p>フリースクールが果たす役割に応じ、公的な支援を受けられるよう、状況把握のうえ、具体的な対応を検討していただきたい。〈要望〉</p>	
<p>不登校の児童生徒への支援について</p> <p>総合支援課</p> <p>不登校の児童生徒の支援に関し、タブレットを活用できないか。</p>	<p>オンラインを活用し、不登校の児童生徒を支援できないか検討を始めた。本市の適応指導教室において試行し、その効果を踏まえ、フリースクールでの活用等を検討したい。</p>
<p>校則や生徒指導について</p> <p>学校改革推進課</p> <p>校則等に関する保護者からの相談については、児童生徒や保護者に寄り添った対応をしていただきたい。〈要望〉</p>	<p>今年度、校則のあり方の見直しに着手したところである。まずは、教職員や生徒、保護者へのアンケートを実施し、実態を把握したい。</p>

5 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>校則や生徒指導について</p> <p>学校改革推進課</p> <p>校則は学校が定めるものとのことだが、その方向性については、市教育委員会が示し、見直しを進めるべき。〈意見〉</p>	
<p>オンライン授業について</p> <p>教育センター</p> <p>オンライン授業の事後アンケート結果を踏まえ、今後どのように取り組むのか。</p>	<p>全学校を訪問して実態把握に努め、オンライン授業に対する教職員の意識が向上するよう支援している。特に50代の教職員はICTへの苦手意識が強いため、重点的に支援していく。</p>
<p>「市長とドンドン語ろう！学校教育版」について</p> <p>教育センター</p> <p>Youtubeでの配信に子どもの画像が含まれていたが、保護者への確認等を行ったのか。</p>	<p>Youtubeでの配信については、学校が保護者に確認している。今後も、Youtubeでの配信等にあたっては、個人情報保護に努める。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症への対策について</p> <p>健康教育課</p> <p>児童生徒や教職員に新型コロナウイルス感染症の感染が確認された場合、どのような対応をとっているのか。また、具体的な対応について、フロー等を作成しているのか。</p>	<p>児童生徒や教職員に感染が確認された場合の対応については、フローを含め、休校措置や濃厚接触者の特定、消毒等、様々な対応の準備ができており、保健所や学校と連携し、状況に応じて対応していく。</p>
<p>熊本市経済再建・市民生活安心プランについて</p> <p>教育政策課</p> <p>文部科学省は、学校衛生管理マニュアルの改訂を重ね、新しい生活様式を踏まえた学校の行動基準を示している。本プランの中にも本市の対応等を記載すべきではないか。</p>	<p>「施策1(1)④施設等の感染防止対策」に記載はあるものの、今後見直しを行う際に加筆を検討したい。</p>

5 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>熊本市経済再建・市民生活安心プランについて</p> <p>学校施設課</p> <p>今後の対策例に学校の手洗い場について記載されているが、整備予定についてはいかがか。</p>	<p>現在、手洗い場の増設について要望があった2校については、年度内の対応を予定している。</p>
<p>手洗い場については、学級数に対し、設置数にばらつきがある。学校からの要望の有無に関わらず、学校の実情に応じ適切に整備していただきたい。＜要望＞</p>	
<p>学校のトイレは、和式が多く不衛生である。現状を確認し、子どもの目線に立って、学校施設の環境整備に努めていただきたい。＜要望＞</p>	
<p>熊本市教育振興基本計画（令和2年度～令和5年度）について</p> <p>教育政策課</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応等については、計画に反映できなかったのか。</p>	<p>今後、計画を見直す際、新型コロナウイルス感染症の対応等について、記載を検討したい。</p>